



平成 18 年 7 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 3 月 3 日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社
コード番号 2353

上場取引所 東証第一部・JASDAQ
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.n-p-d.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 巽 一久

問い合わせ先責任者 役職名 取締役副社長
氏名 氏家 太郎

TEL (06) 6227 - 6777

決算取締役会開催日 平成 18 年 3 月 3 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 1 月中間期の業績 (平成 17 年 8 月 1 日 ~ 平成 18 年 1 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 1 月中間期	2,585	69.7	511	73.7	830	186.5
17 年 1 月中間期	1,523	20.3	294	33.9	290	24.5
17 年 7 月期	3,750		700		741	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 1 月中間期	490	166.4	145	01
17 年 1 月中間期	184	49.1	55	20
17 年 7 月期	450		134	66

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 1 月中間期 3,382,041 株 17 年 1 月中間期 3,335,412 株 17 年 7 月期 3,343,152 株
平成 16 年 11 月 19 日付で 1 株を 21 株にそれぞれ株式分割を実施しております。なお、平成 17 年 1 月中間期
及び平成 17 年 7 月期の期中平均株式数及び 1 株当たりの中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたもの
として算出してあります。

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
18 年 1 月中間期	0 00	
17 年 1 月中間期	0 00	
17 年 7 月期		200 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 1 月中間期	4,184	1,842	44.0	542 02
17 年 1 月中間期	1,850	1,334	72.1	398 39
17 年 7 月期	3,483	1,671	48.0	495 85

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 1 月中間期 3,398,871 株 17 年 1 月中間期 3,349,458 株 17 年 7 月期 3,371,571 株

2. 期末自己株式数 18 年 1 月中間期 株 17 年 1 月中間期 株 17 年 7 月期 株

2. 18 年 7 月期の業績予想 (平成 17 年 8 月 1 日 ~ 平成 18 年 7 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	5,700	1,600	928	200 00	200 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 273 円 72 銭

上記の予想につきましては、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因によって、上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年7月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	780,734		366,729		1,237,696	
2 売掛金	58,432		70,693		29,562	
3 営業投資有価証券	226,574					
4 前渡金	82,296		75,821		71,838	
5 前払費用	23,690		13,741		16,201	
6 短期貸付金	50,000					
7 関係会社短期貸付金			10,000			
8 繰延税金資産	8,626		10,092		18,171	
9 その他	40,942		934		1,200	
10 貸倒引当金			133		59	
流動資産合計	1,271,298	30.4	547,878	29.6	1,374,611	39.5
固定資産						
1 有形固定資産 1						
(1) 建物及び構築物	10,310		11,033		11,764	
(2) 工具器具備品	24,190		12,913		25,053	
有形固定資産合計	34,500	0.8	23,946	1.3	36,818	1.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	38,801		15,476		42,578	
(2) ソフトウェア 仮勘定	2,200		11,733			
(3) その他	755		856		805	
無形固定資産合計	41,756	1.0	28,066	1.5	43,384	1.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,176,576		685,644		1,474,360	
(2) 関係会社株式	40,000		20,000		30,000	
(3) 匿名組合出資金	407,794		322,188		318,908	
(4) 敷金及び保証金	212,775		204,612		205,663	
(5) 繰延税金資産			17,783			
(6) その他	133		107		107	
投資その他の 資産合計	2,837,280	67.8	1,250,335	67.6	2,029,038	58.2
固定資産合計	2,913,538	69.6	1,302,348	70.4	2,109,241	60.5
資産合計	4,184,836	100.0	1,850,227	100.0	3,483,853	100.0

区分	当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年7月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	82,599		628		86,632	
2 1年以内返済予定の 長期借入金	133,200				66,800	
3 未払金	25,440		19,024		40,952	
4 未払費用	13,957		2,889		8,766	
5 未払法人税等	346,692		131,345		206,540	
6 未払消費税等 2	27,288		12,434		18,313	
7 前受金	149,324		93,784		128,731	
8 預り金	40,572		25,983		45,926	
9 その他	10,157					
流動負債合計	829,233	19.8	286,090	15.5	602,663	17.3
固定負債						
1 長期借入金	1,033,400				933,200	
2 繰延税金負債	214,425				20,501	
3 預り保証金	265,537		229,745		255,681	
固定負債合計	1,513,362	36.2	229,745	12.4	1,209,382	34.7
負債合計	2,342,595	56.0	515,836	27.9	1,812,046	52.0
(資本の部)						
資本金	487,852	11.7	441,526	23.8	457,137	13.1
資本剰余金						
資本準備金	355,149		340,447		340,447	
資本剰余金合計	355,149	8.5	340,447	18.4	340,447	9.8
利益剰余金						
利益準備金	2,000		2,000		2,000	
中間(当期) 未処分利益	653,126		570,951		836,994	
利益剰余金合計	655,126	15.6	572,951	31.0	838,994	24.1
其他有価証券 評価差額金	344,112	8.2	20,534	1.1	35,227	1.0
資本合計	1,842,240	44.0	1,334,391	72.1	1,671,807	48.0
負債及び資本合計	4,184,836	100.0	1,850,227	100.0	3,483,853	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	2,585,571	100.0	1,523,179	100.0	3,750,229	100.0
売上原価	1,561,031	60.4	930,370	61.1	2,345,545	62.5
売上総利益	1,024,539	39.6	592,809	38.9	1,404,683	37.5
販売費及び 一般管理費	512,974	19.8	298,378	19.6	703,794	18.8
営業利益	511,565	19.8	294,430	19.3	700,889	18.7
営業外収益 1	326,784	12.6	12,020	0.8	60,563	1.6
営業外費用 2	7,448	0.3	16,441	1.1	20,095	0.5
経常利益	830,901	32.1	290,008	19.0	741,358	19.8
特別利益 3	59	0.0	32,899	2.2	32,974	0.9
特別損失 4	568	0.0	6,826	0.4	6,959	0.2
税引前中間 (当期)純利益	830,392	32.1	316,082	20.8	767,373	20.5
法人税、住民税 及び事業税	348,392		129,452		322,750	
法人税等調整額	8,446	339,946	2,500	131,952	5,550	317,200
中間(当期) 純利益	490,445	19.0	184,129	12.1	450,172	12.0
前期繰越利益	162,680		386,822		386,822	
中間(当期) 未処分利益	653,126		570,951		836,994	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの (営業投資有価証券を含む) 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 9～15年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。但しソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率によっております。 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間末 (平成18年1月31日)	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)	前事業年度末 (平成17年7月31日)
<p>当グループは、従来一般事業会社としての会計処理方法を採用していましたが、当中間会計期間より投資事業本部における事業に関して投資会社としての特徴を反映した会計処理方法に変更いたしました。この結果、固定資産から流動資産への区分変更及び営業外損益区分から営業損益区分への変更など区分を超えた表示の変更が生じるため当該変更は会計処理の変更として取扱われることとなります。</p> <p>この変更は、未上場会社への出資及びIPO支援、上場会社への企業価値向上コンサルティング事業を目的とし、平成17年10月26日開催の当社株主総会において、事業目的の追加の定款変更を行い、当期より投資事業本部を新たに創設し当該事業を開始したことによるものであります。</p> <p>この変更により投資有価証券226,574千円が営業投資有価証券として表示されております。また当期より開始されたIPO・IRコンサルティング事業に係る売上56,470千円を売上高として表示しております。</p>		
<p>(固定資産の減損基準に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		
<p>(役員賞与引当金に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より企業会計基準4号「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年1月31日)	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)	前事業年度末 (平成17年7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 24,610千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,739千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,293千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 686千円 受取配当金 11,920千円 投資有価証券 266,786千円 売却益 匿名組合投資利益 47,391千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 95千円 受取配当金 6,699千円 投資有価証券 2,802千円 売却益 匿名組合投資利益 2,408千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 190千円 受取配当金 15,596千円 投資有価証券 2,802千円 売却益 匿名組合投資利益 40,977千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,513千円 新株発行費 2,934千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 688千円 新株発行費 15,728千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,491千円 新株発行費 16,527千円 匿名組合投資損失 1,052千円
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 59千円	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 32,507千円	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 32,507千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 568千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,226千円 事務所原状回復費 3,600千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,359千円 事務所原状回復費 3,600千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 5,333千円 無形固定資産 4,641千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,945千円 無形固定資産 1,994千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 8,499千円 無形固定資産 4,366千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,982</td> <td>5,211</td> <td>6,770</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,804</td> <td>5,056</td> <td>1,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,787</td> <td>10,268</td> <td>8,518</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	11,982	5,211	6,770	ソフトウェア	6,804	5,056	1,748	合計	18,787	10,268	8,518	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,968</td> <td>1,781</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14,748</td> <td>6,277</td> <td>8,470</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,804</td> <td>7,812</td> <td>3,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,521</td> <td>15,871</td> <td>13,649</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	2,968	1,781	1,187	工具器具備品	14,748	6,277	8,470	ソフトウェア	11,804	7,812	3,992	合計	29,521	15,871	13,649	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,757</td> <td>5,620</td> <td>7,137</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,804</td> <td>8,993</td> <td>2,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,562</td> <td>14,613</td> <td>9,948</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,757	5,620	7,137	ソフトウェア	11,804	8,993	2,811	合計	24,562	14,613	9,948
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	11,982	5,211	6,770																																																			
ソフトウェア	6,804	5,056	1,748																																																			
合計	18,787	10,268	8,518																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
車両運搬具	2,968	1,781	1,187																																																			
工具器具備品	14,748	6,277	8,470																																																			
ソフトウェア	11,804	7,812	3,992																																																			
合計	29,521	15,871	13,649																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
工具器具備品	12,757	5,620	7,137																																																			
ソフトウェア	11,804	8,993	2,811																																																			
合計	24,562	14,613	9,948																																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,274千円 1年超 5,393千円 合計 8,667千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 5,565千円 1年超 8,495千円 合計 14,060千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,950千円 1年超 6,245千円 合計 10,196千円																																																				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,512千円 減価償却費相当額 2,325千円 支払利息相当額 88千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,262千円 減価償却費相当額 2,978千円 支払利息相当額 192千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,076千円 減価償却費相当額 5,565千円 支払利息相当額 328千円																																																				
4 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算出方法 同左	4 減価償却費相当額の算出方法 同左																																																				
5 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算出方法 同左	5 利息相当額の算出方法 同左																																																				

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成18年1月31日)及び前中間会計期間末(平成17年1月31日)並びに前事業年度末(平成17年7月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)								
1株当たり純資産額 542.02円 1株当たり中間純利益 145.01円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 142.64円	1株当たり純資産額 398.39円 1株当たり中間純利益 55.20円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 53.51円 当社は平成16年7月20日付で株式1株につき3株の割合を以って分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりになります。 1株当たり純資産額 6,979.22円 1株当たり中間純利益 778.83円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 760.76円 当社は平成16年11月19日で株式1株につき21株の割合を以って分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。	1株当たり純資産額 495.85円 1株当たり当期純利益 134.66円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 131.44円 当社は平成16年11月19日付で株式1株につき21株の割合を持って分割を行っており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりになります。 1株当たり純資産額 371.29円 1株当たり中間純利益 76.04円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 73.91円								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 332.34円</td> <td>1株当たり 純資産額 371.29円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 37.09円</td> <td>1株当たり 当期純利益 76.04円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 36.23円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 73.91円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 332.34円	1株当たり 純資産額 371.29円	1株当たり 中間純利益 37.09円	1株当たり 当期純利益 76.04円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 36.23円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 73.91円	
前中間 会計期間	前事業年度									
1株当たり 純資産額 332.34円	1株当たり 純資産額 371.29円									
1株当たり 中間純利益 37.09円	1株当たり 当期純利益 76.04円									
潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 36.23円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 73.91円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	490,445千円	184,129千円	450,172千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	490,445千円	184,129千円	450,172千円
普通株式の期中平均株式数	3,382,041株	3,335,412株	3,343,152株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数	56,412株	105,577株	81,702株
普通株式増加数の内訳 新株予約権	56,412株	105,577株	81,702株
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
平成18年2月10日当社が保有する投資有価証券の一部を売却いたしました 投資有価証券売却の内容 銘柄 大成株式会社 売却価額 746百万円(650,000株) 売却益 226百万円 売却先 大成株式会社 売却日 平成18年2月10日 売却方法 大成株式会社が実施する名古屋証券取引所における「自己株式の立会外買付制度」による売却		